

V ロシア・CIS

ロシア

Russian Federation

	2012年	2013年	2014年
①人口：1億4,627万人 (2015年1月1日現在)			
②面積：1,709万8,200km ²			
③1人あたりGDP：1万2,926米ドル (2014年)			
④実質GDP成長率 (%)	3.4	1.3	0.6
⑤消費者物価上昇率 (%)、前年 12月比)	6.6	6.5	11.4
⑥失業率 (%)	5.5	5.5	5.2
⑦貿易収支 (100万米ドル)	191,663	181,939	189,737
⑧経常収支 (100万米ドル)	71,282	34,801	58,432
⑨外貨準備高 (100万米ドル)	486,577	469,603	339,370
⑩対外債務残高 (グロス) (100万米ドル)	636,421	728,864	599,041
⑪為替レート (1米ドルにつき、 ルーブル、期中平均)	30.84	31.84	38.38

〔注〕⑦：国際収支ベース (財のみ)

〔出所〕①②④～⑥：連邦国家統計局、③⑨⑩：IMF、⑦⑧⑪：ロシア中央銀行

2014年のロシア経済は、西側諸国との関係悪化や経済制裁による投資の落ち込み、11月以降の原油価格急落とルーブル安などで物価も上昇し、0.6%の成長にとどまった。大規模な資本流出も起こり、対内直接投資は前年比7割減となった。対外関係が厳しい中でビジネス環境整備に前進が見られる一方、外国製品に頼らない輸入代替政策を打ち出した。2015年1月にはユーラシア経済連合が発足、域内の市場統合や協調した経済政策が推進される。ロシア経済の低迷で日本の対ロ輸出は2年連続で減少したが、輸入は資源輸入が堅調で5年連続の増加となった。ロシア極東では新たな投資誘致政策の実施が始まった。

■景気低迷に加え原油安、経済制裁で大幅減速

連邦国家統計局によると、2014年の実質GDP成長率は0.6%となり、前年に比べ0.7ポイント低下した。前年から続く投資の停滞に加え、ウクライナ情勢をめぐる西側諸国の対ロシア経済制裁、原油価格の大幅下落、ルーブル

安により、国内投資が落ち込み、消費も減速したことが要因である。

業種別で見ると、金融業 (8.8%増) が牽引したが、製造業は2.5%増と伸び悩み、不動産業と卸売り・小売り・車両・家庭用品などの修理業はそれぞれ0.7%増、0.6%増にとどまった。建設業はマイナス5.1%と2年連続のマイナス成長となった。

表1 ロシアの需要項目別実質GDP成長率

	2013年	2014年	2014年				2015年
			Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
実質GDP成長率	1.3	0.6	0.6	0.7	0.9	0.4	△2.2
最終消費支出	3.9	0.9	2.8	0.1	0.1	0.6	△6.4
総固定資本形成	0.9	△2.0	△4.5	△1.9	△1.7	△1.2	△8.8
財貨・サービスの輸出	4.6	△0.1	2.0	1.7	△1.3	△2.3	4.5
財貨・サービスの輸入	3.8	△7.9	△6.6	△9.6	△7.6	△7.8	△25.0
鉱工業生産	0.4	1.7	1.1	1.8	1.5	2.1	△0.4
農業生産	5.8	3.7	2.5	3.3	11.2	△5.7	3.5
固定資本投資	△0.2	△2.7	△5.3	△1.9	△1.5	△2.8	△3.6
貨物輸送	0.6	△0.1	1.6	1.2	△1.0	△2.2	△1.6
小売売上高	3.9	2.7	3.9	2.1	1.6	3.1	△6.4
実質可処分所得	4.0	△0.7	△3.2	0.8	2.3	△3.0	△1.3
財政収支のGDP比	△0.5	△0.5	1.1	3.1	2.4	△7.5	△4.2

〔注〕四半期の伸び率は前年同期比。財政収支のGDPは、連邦政府ベース。

〔出所〕連邦国家統計局

鉱工業生産は前年比1.7%増と前年を1.3ポイント上回った。鉱業は1.4%増で、原油生産量は0.8%増の5億2,500万トン、天然ガス生産量は5.8%減の5,660億立方メートルだった。製造業の中では、ディーゼル機関車や鉄道車両などの生産拡大により輸送用機器が8.5%増となったほか、ゴム・プラスチック製品 (7.5%増)、コークス・石油製品 (5.7%増) が好調だったが、投資停滞のあおりを受け、機械・

設備は7.8%減となった。乗用車生産台数は174万台(9.7%減)、トラック生産台数は15万4,000台(25.7%減)だった。建設完工額は5兆9,817億ルーブルで4.5%減とマイナスに転じた。

農業生産は前年比3.7%増だった。小麦が14.6%増の5,971万トン、大麦も32.9%増の2,044万トンを記録し、穀物生産量は2009年以降では最も多い1億532万トン(前年比14.0%増)となった。

固定資本投資は、ソチ五輪後の投資縮小や欧州債務危機、西側諸国の経済制裁発動によるロシア経済見通しの不確実性の高まりにより、2.7%減と2年連続でマイナスとなった。

需要面で見ると、実質家計消費支出が前年比1.3%増と前年の5.0%増に比べ大きく減速した。小売売上高は前年比2.7%増だった。食料品は横ばいだったが、非食料品は5.1%増となった。ルーブル急落による駆け込み需要もあり、非食料品では2014年12月の伸び率が10.7%と前年同月に比べ5.9ポイント上回った。

消費者物価上昇率(前年12月比)は11.4%となった。インフレ率が2桁に達したのは2008年以来6年ぶり。分野別の上昇率は、食料品15.4%、非食料品8.1%、サービス10.5%であった。ルーブル安が進行した第4四半期の上昇率が全体で5.1%と高く、食料品は8月に導入された欧米産農産品・食料品の輸入禁止措置の影響もあり7.0%に達した。

実質可処分所得は前年比0.7%減となった。実質月額賃金は1.2%増、名目月額賃金は9.1%増の3万2,495ルーブルだった。2014年の失業率は5.2%だった。

国家財政をみると、連邦政府の歳入額は14兆4,969億ルーブル(11.3%増)、歳出額は14兆8,316億ルーブル(11.2%増)となり、前年に続き財政収支のGDP比はマイナス0.5%となった。財務省によると、歳入減少時の歳出補填ほてんに使われる準備基金の残高は、2015年6月1日現在で、前年同日比1兆129億ルーブル増の4兆393億ルーブルだが、米ドル建てで見ると、108億8,000万ドル減の762億5,000万ドルであった。GDP比では4.2%から5.5%に増加した。

ロシア中央銀行によると、2014年の国際収支は、経常黒字が前年比67.9%増の584億3,200万ドルとなった。金融収支は225億2,700万ドルの資産取得超だった。民間部門における資本の純流出入統計によると、2014年は1,530億ドルが純流出し、リーマン・ショックが発生した2008年の水準を上回り、同年以降7年連続で流出超となっている。2015年第1四半期も325億ドルが純流出した。

ルーブルの為替レートは、原油価格の下落や対外債務償還期限のピーク到来による外貨需要の増加、中央銀行

による変動相場制への移行(11月)などを背景に、2014年第4四半期に大幅に下落し、2014年12月末の対ドルレートは前年末の1ドル=32.7292ルーブルから1ドル=56.2584ルーブルとなった。金を含む外貨準備高は、ルーブル下落に伴う為替介入もあり、12月末時点で3,854億6,000万ドルと、前年末比24.4%減となった。

2015年第1四半期の実質GDP成長率は前年同期比2.2%減で、2009年第4四半期以来のマイナス成長となった。生産、消費ともに主要経済指標は軒並みマイナスを記録し、消費者物価上昇率は前年12月比7.4%に達した。

経済発展省による経済見通し(2015年5月発表)では、2015年の実質GDP成長率をマイナス2.8%、ウラル産原油価格を1バレル50ドルと予想している。IMFは世界経済見通し(2015年7月発表)で、実質GDP成長率をマイナス3.4%とみている。

■経済対策のみならず、投資環境整備にも注力

ロシアが2014年3月にクリミアを一方的に編入した後、西側諸国は数次にわたり段階的に対ロシア経済制裁を導入した。主な制裁内容は、貿易制限、資本市場へのアクセス制限、特定企業・人物に対する資産凍結や渡航禁止、クリミア自治共和国とセバストポリ市との貿易投資制限である。欧州復興開発銀行(EBRD)は7月にロシア向けの新規融資を停止した。これに対し、ロシアは8月に米国、EU、カナダ、オーストラリア、ノルウェーを原産地とする農産品、食料品を対象に、1年間の輸入禁止措置を発動した。輸入禁止品目には、食肉、水産物、乳製品、野菜・果物などが含まれている。

経済制裁や原油安、ルーブルの急落による景気悪化に対して、ロシア政府は2015年1月に輸入代替の促進、重要産業向けの支援、金融安定化など七つの項目からなる経済危機対策を発表。輸入代替の促進では、建設機械および医療機器などについて、ユーラシア経済連合(EEU)加盟国以外を原産地とする製品の公共調達への参入を制限する措置を2月に導入した。

欧米に依存した金融システムからの脱却に向け、ロシア独自の国家決済システムの創設に関する連邦法が2014年7月に成立した。決済システム運営企業や加盟店が一方的にサービスを停止することが禁止されたほか、「国家の重要な決済システム」として認められていない運営企業は、ロシアにおける取引高の2日分相当の保証金を中央銀行に預けることが義務付けられた。

投資環境整備には引き続き力を入れている。通関分野では、2014年1月より電子申告が義務化された。必要書類を電子的に一度税関に提出すれば、全税関ポストで何度も利用可能となる税関統一自動情報システムの運用も

11月に開始した。さらに、2012年に陸路通関で義務化された輸入事前申告制度は、鉄道通関でも2014年10月より義務付けられた。

知的財産権分野においても大きな変更があった。2014年10月に民法第4部の327の条文のうち約半数に当たる169の条文が改正、七つの条文が新たに追加された。特許権、実用新案権、意匠権侵害の場合における補償金を請求する権利の導入や、実用新案の出願審査における実体審査の導入などが行われ、旧法で不備がみられた点について改善が図られた。

官民連携（PPP）方式での民間投資の呼び込みに向け、コンセッション契約に関する連邦法が2014年7月に改正され、2015年5月より、民間企業が提案した案件について、入札を経ずに実施することが可能となった。

環境分野では、連邦法「製造と消費によるスクラップについて」が2014年12月に改正され、2015年1月1日に発効した。製造業者および輸入業者は、製品から生じるスクラップを収集、加工、再利用するための施設を設置することが義務付けられた。スクラップを再利用できない企業はリサイクル税の支払いが課された。

工業団地整備については、2014年12月に連邦技術規則・計量庁（ロススタンダルト）により、工業団地の要件に関する国家標準規格（GOST-R）が採択された。同規格の中では、工業団地の運営会社や敷地面積、インフラ整備、情報開示などに関する要件が規定されており、工業団地の入居条件の透明性確保や工業団地の活動に関する情報の信頼性確保を目的としている。発効は2015年9月1日を予定している。

駐在員事務所・支店の登記手続き先が変更された。これまで、法務省付属国家登記院だったが、連邦税務局に変更された。さらに、連邦税務局での手続きに当たって、ロシア連邦商工会議所の認証が必要となった。

移民法関連でも大きな動きがあった。2014年4月に外国人の法的地位に関する連邦法が改正され、高度熟練専門家（HQS）のステータスを持つ者、EEU加盟国の国民、二国間協定で免除されている国民などを除き、労働許可を取得する際に、ロシア語、ロシアの歴史、法律に関する知識を証明する書類の提出が2015年1月1日以降義務付けられた。他方で、HQSの対象が駐在員事務所にも拡大され、資格対象者の給与所得条件が年間200万ルーブルから月額16万7,000ルーブル以上に変更された。CIS諸国を中心とする入国ビザが免除されている国々からの

表2 ロシアのFTA発効・署名・交渉状況

(単位：%)

	FTA	ロシアの貿易に占める構成比 (2014年)		
		往復	輸出	輸入
発効済み	ユーラシア経済連合（EEU）	7.3	7.4	7.0
	CIS自由貿易協定	11.5	11.8	11.2
	ロシア・アゼルバイジャン自由貿易協定	0.5	0.7	0.2
	ロシア・ジョージア自由貿易協定	0.1	0.1	0.1
	ロシア・タジキスタン自由貿易協定	0.1	0.2	0.0
	ロシア・トルクメニスタン自由貿易協定	0.2	0.2	0.0
	ロシア・セルビア自由貿易協定	0.3	0.2	0.4
	ロシア・モンテネグロ自由貿易協定	0.0	0.0	0.0
	合計	12.7	13.2	11.9
署名済み	EEU・ベトナム自由貿易協定	0.5	0.3	0.8
交渉中	EEU・EFTA自由貿易協定	1.2	0.9	1.6
	EEU・ニュージーランド自由貿易協定	0.1	0.1	0.1

[注] 合計は重複を除いたもの。

ユーラシア経済連合：ロシア、ベラルーシ、カザフスタン、アルメニア、キルギスタン

CIS自由貿易協定：ロシア、ベラルーシ、カザフスタン、キルギスタン、アルメニア、モルドバ、ウズベキスタン、ウクライナ

[出所] 連邦税関局

労働移民に対しては、労働許可証に代わり労働パスポートが発行されることとなった。

ユーラシアにおける地域経済統合においては、ヒト、モノ、サービス、カネの移動の自由化から一歩踏み込んだ経済政策、競争政策の統一を目指すEEUが2015年1月1日に発足した。翌1月2日にはアルメニアが、8月12日にはキルギスタンが正式加盟した。

CIS圏以外とのFTA交渉が進展を見せており、EEU加盟国とベトナムが2015年5月にFTAに正式署名した。

技術規則分野では、2013年に車両の安全に関する関税同盟技術規則が修正されたことに伴い、2015年1月1日以降に新たに型式認証を受ける車両に対して、車両緊急通報システム「ERA-GLOPASS」の導入が義務付けられた。

■原油安、景気低迷で輸出入ともにマイナス

連邦税関局によると、2014年の貿易（通関ベース）は、輸出が前年比5.4%減の4,978億3,370万ドル、輸入は9.1%減の2,866億6,910万ドルだった。輸出では欧州でのエネルギー需要の低下や2014年下半期の原油価格の急落を受け2009年以来5年ぶりに減少に転じた。輸入は、ロシア経済全体の景気停滞やルーブル安による購買力の低下などにより2年連続で縮小した。

輸出を品目別にみると、原油は数量では前年比5.6%減の2億2,344万トン、金額は11.4%減の1,538億8,793万ドルと前年に続き減少した。天然ガスは欧州での需要の減少やウクライナ向けの供給量の低下により、数量では12.1%減の1,726億立方メートル、金額では18.6%減の547億3,040万ドルだった。他方、石油製品は5.8%増の1,158

表3 ロシアの品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2013年	2014年			2013年	2014年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
食料品・農産品 (繊維を除く)	16,262	18,981	3.8	16.7	43,255	39,905	13.9	△7.7
鉱物製品	375,815	350,817	70.5	△6.7	6,936	7,385	2.6	6.5
燃料・エネルギー製品	370,775	346,119	69.5	△6.6	3,651	4,041	1.4	10.7
化学品・ゴム	30,827	29,209	5.9	△5.2	50,004	46,462	16.2	△7.1
皮革原料・皮・同製品	610	416	0.1	△31.7	1,531	1,282	0.4	△16.2
木材・パルプ製品	10,987	11,652	2.3	6.1	6,621	5,905	2.1	△10.8
繊維・同製品・靴	937	1,090	0.2	16.3	18,040	16,322	5.7	△9.5
貴石・貴金属および同製品	14,303	11,845	2.4	△17.2	880	1,107	0.4	25.8
金属および同製品	40,777	40,429	8.1	△0.9	21,751	19,351	6.8	△11.0
機械・設備・輸送用機器	28,841	26,411	5.3	△8.4	152,773	136,318	47.6	△10.8
合計 (その他含む)	525,976	497,834	100.0	△5.4	315,298	286,669	100.0	△9.1

〔出所〕 連邦税関局

表4 ロシアの主要国別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	2013年	2014年		
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額 (FOB)	525,976	497,834	100.0	△5.4
オランダ	70,105	68,013	13.7	△3.0
中国	35,619	37,494	7.5	5.3
ドイツ	37,054	37,124	7.5	0.2
イタリア	38,778	35,744	7.2	△7.8
トルコ	25,444	24,954	5.0	△1.9
ベラルーシ	20,333	19,951	4.0	△1.9
日本	19,663	19,854	4.0	1.0
韓国	14,851	18,276	3.7	23.1
ウクライナ	23,813	17,062	3.4	△28.4
ポーランド	19,582	15,942	3.2	△18.6
輸入総額 (CIF)	315,297	286,669	100.0	△9.1
中国	53,065	50,856	17.7	△4.2
ドイツ	37,916	32,964	11.5	△13.1
米国	16,538	18,496	6.5	11.8
イタリア	14,556	12,725	4.4	△12.6
ベラルーシ	14,264	12,316	4.3	△13.7
日本	13,565	10,917	3.8	△19.5
ウクライナ	15,794	10,749	3.7	△31.9
フランス	13,012	10,655	3.7	△18.1
韓国	10,286	9,012	3.1	△12.4
英国	8,115	7,810	2.7	△3.8

〔出所〕 連邦税関局

億773万ドルと拡大した。燃料・エネルギー製品が輸出総額に占める割合は、69.5%と前年に比べ1.0ポイント下回った。

そのほかの品目では、食料品・農産品 (繊維を除く) は16.7%増の189億8,100万ドルだった。穀物が2008年以来的豊作や国際的な穀物価格の上昇を受け、小麦は数量で60.5%増の2,213万9,263トン、金額では55.7%増の54億2,313万ドルとなった。

地域別では、EU28が前年比8.2%減の2,590億5,170万ドル、CISは前年比13.5%減の639億8,410万ドルだった。国別では、中国がドイツ、イタリアを抜き、第2位となった。韓国向けは石油製品が大幅に増え23.1%増となった。オランダ、イタリア、トルコなど天然ガスの主要輸出先

が減少した。

輸入を品目別にみると、機械・設備・輸送用機器は前年比10.8%減の1,363億1,790万ドルとなり2年連続で減少した。輸入総額に占める割合も47.6%と前年より0.9ポイント減少した。特に、自動車の落ち込みが大きく、乗用車は数量で21.3%減の70万3,906台、金額で22.6%減の131億6,187万ドルだった。トラックは30.9%減の6万1,552台、金額は29.7%減の20億7,523万ドルだった。

地域別では、EU28が11.8%減の1,184億8,690万ドル、CISは15.9%減の328億550万ドルであった。国別では、ルーブル安や景気後退、西側諸国の経済制裁やロシアの対抗措置の影響もありドイツ、イタリア、フランス、英国などからの輸入が軒並み減少した一方、米国だけが主要輸入先として唯一拡大した。米国からの輸入拡大に貢献した品目は、ロシア側報道によると民間航空機とみられている。ウクライナからの輸入は東部での紛争やロシアによる輸入制限措置の影響もあり31.9%減となった。

2015年第1四半期の貿易は、原油価格の大幅な下落により、輸出は前年同期比27.6%減の890億7,200万ドル、輸入は2014年末のルーブルの大幅下落の影響で、機械・設備の輸入が大幅に縮小したことで、454億4,700万ドル(37.3%減)となった。

輸出関連のプロジェクトでは、エネルギー分野ではガスプロムが2014年9月に中ロガスパイプライン「シベリアの力」(東ルート：イルクーツク州・サハ共和国～ハバロフスク地方、ブラゴベシチェンスクで分岐)の建設に着工、2015年5月には、アルタイ山脈を経由する西ルート(ヤマロ・ネネツ自治管区～アルタイ共和国～中国北西部)での天然ガス供給に関する基本条件について中国石油天然気集団(CNPC)と合意した。黒海を経由し欧州に供給するルートではトルコストリーム建設について、2014年12月にトルコのボタス石油パイプラインと海底ガスパイプライン建設に関する覚書を締結した。原子

力分野では、ロスアトムが9月、ヨルダン原子力エネルギー委員会と、同国中部ザルカ県における原子力発電所建設に関する合意書を締結した。ロシアで製造している外資系企業の輸出案件も見られるようになってきており、ボロネジに工場を構えるシーメンス変圧器は、4～5月にかけてベラルーシおよびカザフスタンに変圧器を納入した。

輸入関連のプロジェクトでは、欧米の重電大手の動きが例年に比べ鈍かった。特に経済制裁が強化された2014年下半期以降の受注発表が少なかったが、そんな中、米ゼネラル・エレクトリック（GE）は水処理関係、ドイツのシーメンスは変圧器やガス絶縁開閉装置関係の納入に関する受注があった。独リンデ・グループは2月、タタルスタン共和国ニジェネカムスクの精油所にある水素プラント2カ所向けに調達・エンジニアリング、設備・原材料の供給に関する契約を締結。契約総額は1億2,000万ユーロだった。大型建設案件については、フランスのテクニップが5月に、ヤマル半島における液化天然ガス（LNG）プラントの受注を発表、受注金額は45億ユーロに達する。モスクワ～カザン間を結ぶ高速鉄道プロジェクトについては、2015年3～4月にかけて入札が行われ、中国鉄路工程総公司（CREEC）がニジェゴロドロプロジェクトと企業連合モスギプロトランスを組み、建設に関わる技術調査、開発計画策定、測量調査、設計書作成に関する契約を200億ルーブルで落札した。

■景気の急減速で対内直接投資も大幅減

ロシア中央銀行によると、2014年の対内直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー）は前年比69.7%減の209億5,800万ドルであった。下半期以降急減し、第4四半期には34億3,000万ドルのマイナスとなった。2014年末の対内直接投資残高は、前年末比33.2%減の3,785億4,300万ドルとなった。

対内直接投資減少の背景には、ロシアのクリミア編入に起因する欧米の制裁措置やロシアによる対抗措置のほか、油価や通貨ルーブルの下落による経済の停滞がある。連邦構成体別にみると、モスクワ市が92億8,200万ドルと1位であったが、前年比76.6%減となった。2013年は64億1,900万ドルであったサンクトペテルブルク市はマイナス9億7,100万ドルまで大幅に落ち込んだ。

主要国・地域別でみると、キプロスが53億4,000万ドルと最も大きかったが、前年比35.4%減であった。バハマ（諸島）は前年比36.5%増となったが、キプロス同様、第三国資本による迂回投資や、同地に資産を持つロシア企業による投資が多いとみられる。中国は12億8,000万ドルと2013年の5億9,700万ドルから大きく伸びた。背景

には、CNPCが2014年1月、傘下の中国石油ガス勘探開発を通じてロシアの独立系天然ガス大手ノワテクが主導するヤマル半島でのLNG生産事業の権益20%を取得したことなどがある。

業種別でみると、最大のシェアとなったのは金融・保険分野だったが前年比42.4%減であった。2014年4月、フランスのソシエテ・ジェネラルはロスバンクの株式7%をロシア複合企業のインテロス・グループから取得することを発表した。これにより、ソシエテ・ジェネラルの持ち株は99.4%となる。米国のゴールドマン・サックス

表5 ロシアの業種別対内直接投資
＜国際収支ベース、ネット、フロー＞

（単位：100万ドル、%）

	2013年	2014年	
	金額	金額	伸び率
農林業、漁業	619	△30	-
鉱業	7,101	5,939	△16.4
資源エネルギー採掘	6,535	5,790	△11.4
非資源エネルギー採掘	566	149	△73.7
製造業	16,494	331	△98.0
食品、飲料、たばこ	△95	125	-
木材加工	3	271	7,772.4
製紙・出版・印刷	51	△27	-
コークス、石油製品	20,707	△1,497	-
化学製品	1,147	1,009	△12.0
ゴム・プラスチック製品	248	327	31.7
非金属鉱物加工	573	128	△77.6
金属・同製品	△8,369	△31	-
機械・設備	479	△29	-
コンピューター、電子・光学機器	823	190	△76.9
輸送用機器	871	△131	-
電力・ガス・熱供給	1,768	618	△65.0
水道	26	13	△50.0
建設	2,895	2,716	△6.2
卸売り・小売り・自動車修理	20,542	3,720	△81.9
運輸・倉庫	349	△457	-
情報通信	△1,292	△2,551	-
金融・保険	14,456	8,329	△42.4
不動産	1,728	△638	-
保健・社会サービス	348	156	△55.2
合計（その他含む）	69,219	20,958	△69.7

〔出所〕ロシア中央銀行

表6 ロシアの主要連邦構成体別対内直接投資
＜国際収支ベース、ネット、フロー＞

（単位：100万ドル、%）

	2013年	2014年	
	金額	金額	伸び率
モスクワ市	39,610	9,282	△76.6
チュメニ州	10,542	6,854	△35.0
サハリン州	1,782	3,064	72.0
チェリャビンスク州	728	1,013	39.1
コストロマ州	291	720	147.2
アムール州	596	706	18.4
リベック州	856	438	△48.8
タタルスタン共和国	157	364	132.0
モスクワ州	866	346	△60.0
ニジェゴロドロ州	630	330	△47.7
合計（その他含む）	69,219	20,958	△69.7

〔出所〕ロシア中央銀行

傘下のゴールドマン・サックス・インターナショナルを通じ、5月および8月にロシア不動産投資企業のO1プロパティーズの株式を6%ずつ取得した。香港の投資会社アクメロ・キャピタルは12月、ロシア最大のコーヒーチェーンであるショコラトニツァの株式40%を取得した。

資源エネルギー採掘分野は前年比11.4%減となった。CNPCは2014年11月、ロシア石油最大手のロスネフチ傘下でヴァンコール石油ガス田の開発を行うヴァンコールネフチの株式10%取得に関する契約を締結した。油田

表7 ロシアの主要国・地域別対内直接投資
＜国際収支ベース、ネット、フロー＞

(単位：100万ドル、%)

	2013年	2014年		
	金額	金額	伸び率	残高*
キプロス	8,266	5,340	△35.4	193,640
バハマ〈諸島〉	2,791	3,808	36.5	32,013
英領バージン諸島	9,379	2,295	△75.5	26,332
フランス	2,121	2,123	0.1	14,096
中国	597	1,280	114.5	4,547
オランダ	5,716	1,001	△82.5	64,538
オーストリア	△326	851	-	12,207
米国	485	708	46.0	18,583
ハンガリー	736	534	△27.4	1,023
ジャージー	509	518	1.7	5,023
日本	369	295	△20.0	1,676
合計（その他含む）	69,219	20,958	△69.7	566,462

〔注〕* 2013年末時点。

〔出所〕ロシア中央銀行

表8 ロシアの主な対内直接投資案件

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
鉱業	中国石油天然気集団 (CNPC)	中国	2014年11月	n.a.	ロシア石油最大手のロスネフチ傘下でヴァンコール石油ガス田の開発を行うヴァンコールネフチの株式10%取得に関する契約を締結
	シュルンベルジェ	フランス/米国/英国/オランダ	2015年1月	約17億ドル	陸上石油掘削分野の国内最大手ユーラシア・ドリリングの株式45.65%取得に関する契約を締結。ロシア国内での掘削・エンジニアリングサービスの拡大を目指す
鉄鋼	スチール・ダイナミクス	米国	2014年9月	16億2,500万ドル	ロシアの鉄鋼大手セヴェルスタリ傘下のセヴェルスタリ・コロンバスを買収。買収によりスチール・ダイナミクスの年間出荷量が4割増となるが見込まれる
輸送用機器	長城汽車	中国	2014年5月	約32億元	トゥーラ州政府と協力協定を締結。トゥーラ州ウズロヴァヤ工業団地に自社工場を建設する。完工後の生産能力は年間15万台を予定
	キーケルト	ドイツ	2014年5月	n.a.	タタルスタン共和国の工場での生産を開始。ロシアでドアロックシステムを生産する海外企業はキーケルトが初となる
機械	ヤンマー	日本	2014年2月	n.a.	ロシアに現地法人を設立。ディーゼル発電機、汎用ポンプ、エンジン駆動溶接機セットなどの販売を通じ、ロシアでの事業領域の拡大を図る
	三菱電機	日本	2014年10月	n.a.	現地法人を設立し、2014年10月に営業を開始。ロシアおよび周辺国における空調冷熱事業・FAシステム事業を中心とした事業の強化に取り組む
金融	ゴールドマン・サックス	米国	2014年8月	1億ドル	傘下のゴールドマン・サックス・インターナショナルを通じ、2014年5月に株式6%を取得したロシア不動産投資企業のO1プロパティーズからさらに6%を取得した
小売り	オリフレーム	スウェーデン	2014年11月	1億5,000万ユーロ	1億5,000万ユーロを投じて設立したノギンスク工場が稼働を開始し、パーソナルケア製品やヘアケア製品の生産を開始
医療	アボット	米国	2014年12月	167億ルーブル	ロシアの製薬大手ヴェロファルムを買収。中枢神経系や心血管系疾患向けの医薬品の製造に加え、がんや研究開発分野の強化を図る

〔出所〕各社発表および報道などから作成

サービス大手のシュルンベルジェは、2015年1月に陸上石油掘削分野でロシア国内最大手のユーラシア・ドリリングの株式45.65%取得（総額約17億ドル）に関する契約を締結した。ロシア国内での掘削・エンジニアリングサービスの拡大を目指す。

卸売り・小売り・自動車修理分野は、通貨安やインフレの高進に伴う消費低下なども影響し、前年比81.9%減と大幅減となった。そのような状況の下、フランスのプライベートサービス大手のエデンレッドは2014年10月、ギフトカードやプライベートカードのネット通販を行うダリポダルキの株式50%を取得した。スウェーデンの化粧品大手オリフレームは11月、1億5,000万ユーロを投じて建設したノギンスク工場での生産を開始した。

製造業は前年比98.0%減となったが、金属・同製品分野では引き揚げが大幅に減少するなどの動きがみられた。米国のスチール・ダイナミクスは2014年9月、ロシアの鉄鋼大手セヴェルスタリ傘下のセヴェルスタリ・コロンバスを買収した。買収により、スチール・ダイナミクスの年間出荷量が4割増となるが見込まれる。また、鉄鋼製品の製造・販売を手掛ける米国のAKスチールも同月、セヴェルスタリがミシガン州に所有する一連の製鋼施設を買収した。最先端の機材や施設による生産が可能となる。

輸送用機器分野では、中国の長城汽車が2014年5月、トゥーラ州政府と協力協定を締結した。約32億元を投じ、

トゥーラ州ウズロヴァヤ工業団地に自社工場を建設する。完工後の生産能力は年間15万台を予定。自動車のドアロックシステムを製造するドイツのキーケルトも同月、タタルスタン共和国の工場での生産を開始した。ロシアでドアロックシステムを生産する海外企業は同社が初となる。イタリアのタイヤ大手マランゴーニは11月、ロシアのタイヤ生産最大手ニジュネカムスクシナを傘下に持つ石油大手タトネフチと合弁企業設立に関する契約を締結し、再生タイヤの生産を目指す。

その他の分野では、地質探査を行うフランスのCGGは2014年6月、ロシアの海運大手ソフコムフロートと合弁企業設立に関わる契約を締結した。同合弁企業は北極海での地震探査サービスを行う。医療分野では米国のアボットがロシアの製薬大手ヴェロファルムを12月に買収した。中枢神経系や心血管系疾患向けの医薬品の製造に加え、がんや研究開発分野の強化を図る。

経済情勢の不透明感や通貨安により、各分野では撤退や縮小の動きも見られた。金融・保険分野では、スイスの保険大手チューリッヒ保険グループが2014年7月、ロシア国内での個人・中小企業向け保険販売事業を地場企業のオルマグループに10億ルーブルで売却する契約を締結し、今後は大企業向け業務に集中する。卸売り・小売り分野では、フィンランドの大手百貨店ストックマンは2015年2月、4件の新規百貨店建設計画の見直しと資本関係を持つブランド店のロシア市場からの撤退の決定を発

表した。

2015年第1四半期の対内直接投資（銀行部門除く）は前年同期比80.6%減の20億4,300万ドルとなった。乗用車・小型商用車（LCV）の新車販売の不調が続く自動車分野では、2015年3月に米国のゼネラルモーターズがオペルブランド車の販売終了やサンクトペテルブルクの自社工場閉鎖を含むロシア事業の見直しを発表した。

■租税回避地への対外直接投資は拡大

2014年の対外直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー）は564億3,800万ドルで、前年比で34.8%減となっ

表9 ロシアの主要国・地域別対外直接投資
＜国際収支ベース、ネット、フロー＞

（単位：100万ドル、%）

	2013年		2014年	
	金額	金額	伸び率	残高*
キプロス	7,671	22,514	193.5	161,464
スイス	1,358	6,927	410.1	12,904
バミューダ諸島	571	2,969	420.3	3,538
オランダ	△3,022	1,944	-	60,841
英国	1,294	1,944	50.2	9,274
スペイン	1,356	1,879	38.6	4,782
米国	739	1,666	125.5	21,611
ドイツ	1,334	1,521	14.0	9,896
トルコ	1,447	1,184	△18.2	5,280
オーストリア	5,265	1,135	△78.4	25,920
日本	1	9	1,147.9	21
合計（その他含む）	86,506	56,438	△34.8	479,496

〔注〕* 2013年末時点。

〔出所〕ロシア中央銀行

表10 ロシアの主な対外直接投資案件

業種	企業名	投資国・地域	時期	投資額	概要
鉱業	レターワン	ドイツ	2014年3月	約51億ユーロ	ドイツのエネルギー大手RWE傘下で、天然ガス・石油の採掘・生産を行うRWEデアの買収に関する契約を締結。買収手続きは2015年3月に完了
	ロスネフチ	ブラジル	2014年3月	9,600万ドル	傘下のロスネフチ・ブラジルがブラジル石油大手HRT O&Gと契約を締結。ソリモンエス鉱区での権益を6%追加取得し、合計51%に拡大する
	ポリメタル	カザフスタン	2014年9月	6億1,850万ドル	金・銀の生産を行うポリメタルは、カザフスタンでキジル金鉱山事業を運営する地場企業アルティナルマス・ゴールドを完全買収した
金融・保険	ガスプロム	オランダ	2014年12月	n.a.	サウス・ストリーム事業で設立された合弁企業サウス・ストリーム・トランスポートの株式50%を取得するため契約を締結。持ち株を100%とする
		ドイツ	2014年11月	n.a.	傘下のガスプロム・ゲルマニアを通じ、独保険会社ソヴァグの株式50.1%を取得し筆頭株主となることを発表。欧州でのガスプロム事業に保険を付保する
建設	VTBキャピタル	イタリア	2014年1月	n.a.	イタリアのコンサルタント企業エイドス・パートナーズと協力協定を締結し、株式9%を取得。アドバイザー・ビジネスの強化とともに欧州での事業拡大を図る
	レノワ・グループ	キプロス	2014年9月	n.a.	キプロス銀行の株式5.455%を取得
造船	バズヴィ・エレメント	オーストリア	2014年7月	n.a.	オーストリアの建設大手ストラバグの持ち株比率を19.4%から25%+1株に拡大。欧州建設市場での協力を強化する狙いがある
医療	ベッラ	ドイツ	2014年2月	約1,500万ユーロ	ドイツのハンブルクに所在する造船所「ジータス」を買収するため契約を締結。新たにベッラ・ジータスを設立する
医療	Rファルム	ドイツ	2014年10月	n.a.	ドイツの製薬大手ファイザーのイレルティッセン工場を買収。2018年まではファイザー製品の生産を継続しつつ、段階的にRファルム製品を生産

〔出所〕各社発表および報道などから作成

た。2014年末の対外直接投資残高は、前年末比9.9%減の4,318億6,500万ドルであった。

2014年の対外直接投資額は、全体では減少したが、主要国・地域への直接投資額は前年比増となった。租税回避地で登録するロシア企業の数が増えたためとみられている。キプロスへの対外直接投資が増加した背景には、2014年9月に投資会社のレノワ・グループがキプロス銀行の株式約5%を取得したことなどもあるとみられる。

資源エネルギー分野では、投資会社レターワンが2014年3月、ドイツのエネルギー大手RWE傘下で天然ガス・石油の採掘・生産を行うRWEデアの買収契約を締結した。買収先はレターワンの石油・ガス事業の拠点になるとみられる。ロスネフチ傘下のロスネフチ・ブラジルも3月に、ブラジルのソリモンエス鉱区での権益を51%に拡大するため、ブラジルの石油大手HRT O&Gと契約を締結した。

ルクオイルは2014年6月、アフリカで石油・ガス事業を展開する英国のボウレーヴェンからカメルーンでの事業の権益37.5%を取得することを発表した。貴金属採掘大手のポリメタルは9月、カザフスタンでキジル金鉱山事業を運営するアルティナルマス・ゴールドを完全買収した。ガスプロムは12月、計画の見直しが発表されたサウス・ストリーム事業でガスパイプライン建設のため設立された合弁企業サウス・ストリーム・トランスポートの株式50%を、イタリアのENI（20%）、フランスのEDF（15%）、ドイツBASF傘下のウィンターシャル（15%）から取得するため契約を締結した。これにより、ガスプロムの持ち株は100%となる。

金融・保険分野では、ロシアの投資銀行VTBキャピタルは2014年1月、イタリアのコンサルタント企業エイドス・パートナーズと協力協定を締結し、株式9%を取得。アドバイザービジネスの強化とともに欧州での事業拡大を図る。ガスプロムは傘下のガスプロム・ゲルマニアを通じて、11月にドイツの保険会社ソヴァグの株式50.1%を取得し、筆頭株主となることを発表した。欧州で実施中のガスプロム事業に保険を付保する。

その他では、レニングラード州で船舶の生産を行うペツラが2014年2月、ドイツのハンブルクにある造船所「ジータス」を買収するため契約を締結した。情報通信分野では、インターネット検索最大手のヤンデックスが、地理位置情報技術の開発を行うイスラエル企業のキトロケートを3月に買収した。

2014年7月には、複合企業のバズヴィ・エレメントがオーストリアの建設大手ストラバグの持ち株比率を25%+1株に拡大した。欧州建設市場での協力を強化する狙いがある。医療分野では、製薬大手のRファルムが10月、

ドイツの製薬大手ファイザーのイレルティッセン工場を買収した。ファイザー製品の生産を2018年まで続けるとともに、段階的にRファルム製品の生産を開始する。

2015年第1四半期の対外直接投資（銀行部門除く）は45億9,400万ドルで、前年同期比66.5%減となった。

■対ロ輸出大幅減、自動車を中心に現地生産促進

日本側統計によると、2014年の日本の対ロシア輸出額は前年比15.9%減の93億600万ドル、輸入額は4.7%増の248億8,400万ドルとなった。輸出額は大きく減少し、ドル建て貿易額（往復）は微減となった。

輸出では、金額の約半分を占める乗用車が17.1%減となった。台数では31万2,043台（18.4%減）だった。乗用車輸出減の要因の一つは日系メーカーの現地生産促進による輸入代替が挙げられるが、ルーブル下落に伴う物価や金利の上昇、関税負担増により、特に中古乗用車の輸出が減少した（24.3%減、11万9,599台）。自動車調査会社アフタスタによると、2014年の新車販売台数は多くのブランドが前年比で大きく減らす中、サンクトペテルブルクに工場を置くトヨタ自動車は3万6,612台（2.6%増）を生産した。自動車の部分品の輸出は10.8%減となった。

輸入では、鉱物性燃料の構成比が依然として8割を占めた。原油および粗油の輸入額が微増したほか（4.2%増、数量で1,629万キロリットル）、揮発油（ナフサ）の輸入額が前年に続き増加した（8.2%増）。原油の輸入量にロシアが占める比率は8.1%と前年と比べ1.1ポイント上昇した。LNGは前年比5.7%の微増にとどまった（数量で845万トン）。LNG輸入量におけるロシアの割合は9.0%と前年と比べ0.3ポイント上昇した。

日本の財務省の国際収支統計をドル換算すると、2014年の日本の対ロシア直接投資額（国際収支ベース、ネット、フロー）は2億8,900万ドルであった。ゴム・皮革が25.7%、輸送機械器具が24.8%、卸売・小売業が23.4%、金融・保険業が16.8%を占めた。

ヤンマーは2014年2月、ディーゼル発電機、汎用ポンプなどの販売のための現地法人を設立した。ロシアでの事業領域の拡大を図るとともに、部品の安定供給や効率的なアフターサービスなどを提供する。三菱電機はロシアおよび周辺国における空調冷熱事業やFAシステム事業などを強化するため現地法人を設立、10月に営業を開始した。サトーホールディングスは12月、プライマリーラベル製造大手のオキル・ホールディングの株式の一部を取得し連結子会社化した。プライマリーラベル市場のほか、自動認識ソリューション事業での本格的な参入を

表 11 日本の対ロシア主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2013年	2014年				2013年	2014年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
輸送用機器	7,038	5,965	64.1	△15.2	鉱物性燃料	19,576	20,454	82.2	4.5
自動車	6,095	5,076	54.5	△16.7	原油および粗油	10,251	10,677	42.9	4.2
乗用車	5,773	4,784	51.4	△17.1	液化天然ガス (LNG)	6,330	6,689	26.9	5.7
バス・トラック	319	286	3.1	△10.2	石油製品	1,553	1,563	6.3	0.6
自動車の部分品	855	763	8.2	△10.8	揮発油	1,444	1,563	6.3	8.2
一般機械	1,631	1,235	13.3	△24.3	石炭	1,424	1,516	6.1	6.5
建設用・鉱山用機械	468	347	3.7	△25.8	原料別製品	1,895	2,264	9.1	19.5
原動機	324	256	2.8	△20.9	非鉄金属	1,589	1,946	7.8	22.5
荷役機械	219	204	2.2	△6.8	鉄鋼	269	276	1.1	2.5
原料別製品	1,125	874	9.4	△22.3	食料品	1,245	1,189	4.8	△4.5
ゴム製品	580	503	5.4	△13.3	魚介類	1,238	1,131	4.5	△8.7
鉄鋼	328	201	2.2	△38.7	原料品	962	841	3.4	△12.6
電気機器	514	464	5.0	△9.8	木材	507	441	1.8	△12.9
電気計測機器	103	88	0.9	△14.7	鉄鉱石	217	196	0.8	△9.7
合計 (その他含む)	11,067	9,306	100.0	△15.9	合計 (その他含む)	23,778	24,884	100.0	4.7

[出所] 財務省「貿易統計」から作成

目指す。

主要完成車メーカーが進出する自動車分野でも現地生産促進の動きがみられた。ブリヂストンは2014年4月、ウリヤノフスク州でウインタータイヤをはじめとする乗用車用ラジアルタイヤ工場建設の鉄入れ式を実施した。2016年上期に生産を開始する予定。横浜ゴムは、2011年末に操業開始した乗用車用タイヤ工場において11月、新車装着用タイヤの生産を開始した。2015年1月時点の年間生産能力は160万本に拡大している。既進出の日産自動車は2014年12月、提携するルノーと両社が出資する地場大手アフトワズの3社で、ロシアにおける合同購買組織を設立した。また、日産自動車は同月、サンクトペテルブルク工場で新型エクストレイルの生産を開始した。2015年中に新型キャシュカイの生産も開始する計画である。

極東地域では、農業・食料分野での進出が目立つ。センコン物流は2014年12月、これまでのウラジオストクに加え、ロシア最大の消費地であるモスクワへの食品輸出を開始した。今後は品目を水産加工物にも広げ、さらに輸出量を増やしていく。日揮はハバロフスクで2015年6月、大型温室施設の起工式を行った。年内に完成させ、野菜栽培・流通事業に参入する。住宅分野では、ログスホームとホームテックの現地法人ホームテックログス・ルスが2014年8月、ウラジオストクでモデルルームを開設した。

ジェットロが2014年10～11月に実施した「2014年度在ロシア日系企業実態調査」によると、今後1～2年の事業展開について、回答企業の66.0%が「拡大」と回答し、2013年度調査(前回77.8%)より11.8ポイント減となる一方、「現状維持」と回答した企業は29.8%と前回(20.6%)から9.2ポイント増となった。

対ロシア投資のメリットとして「市場規模/成長性」(83.9%)が最も多く挙げられた。一方、投資環境面の主なリスクとしては、ルーブル安の進行やウクライナ情勢の影響もあり、「不安定な為替」(78.5%、前回48.4%)が最も多く、「不安定な政治・社会情勢」(74.2%、前回37.1%)が続いた。そのほか、「行政手続きの煩雑さ(許認可など)」(67.7%)や「税制・税務手続きの煩雑さ」(59.1%)、「人件費の高騰」(54.8%)が挙げられた。安全面での主なリスクとして「治安、テロ」(80.6%)、「紛争、民族/宗教対立」(46.2%)が指摘された。

製造業企業の現地生産に関しては、現地生産における課題として、「原材料・部品の現地調達難しさ」(29.2%)の回答が最も多く、次いで「品質管理の難しさ」(25.0%)が挙げられたが、前回よりそれぞれ9.3ポイント、21.2ポイント低下、「特に問題はない」との回答が50.0%と前回(23.1%)から26.9ポイント増となり、現地生産の定着がみられた。

■ ロシア極東：本格的な投資誘致政策を展開

連邦国家統計局によると、2014年の極東連邦管区の鉱工業生産は前年比5.3%増と、前年実績(2.0%増)を上回った。鉱業は8.0%増と好調だったが、製造業は1.2%減と2009年以来の減少となった。自動車調査会社アフトスタトによると、ウラジオストクにあるソレルス傘下工場の乗用車生産台数は前年比3.1%減の6万7,581台となった。うちマツダ車は3万3,450台(28.0%増)、トヨタ車は1万4,180台(71.7%増)だった。

農業生産は前年比18.7%増だった。主要農業地で、2013年に大洪水で被害を受けたアムール州の生産量が回復したことが要因だ。同州の穀物収穫量は2.4倍増(41万7,900

トン)、大豆収穫量は27倍増(99万6900トン)を記録した。

固定資本投資は前年比5.2%減だった。沿海地方では2012年のAPEC首脳会議開催に伴う投資の反動で、同年以降大幅減が続いていたが、2014年に入り回復基調に転じ、通年で7.0%増となった。沿海地方、サハリン州(16.3%増)、サハ共和国(ヤクーチヤ)(2.4%増)以外の連邦構成体では軒並み減少となった。

小売売上高は前年比5.1%増と堅調に推移したが、2015年に入り、伸びが腰折れし、第1四半期は前年同期比1.8%減となった。消費者物価上昇率は前年12月比10.7%だった。中でも、欧米諸国産の食品輸入停止措置の影響で食肉(26.8%)、ルーブル安で海外旅行サービス(56.6%)が上昇した。

2014年の極東連邦管区の貿易額(通関ベース)は、輸出が前年比1.7%増の285億1,482万ドル、輸入が12.8%減の104億9,708万ドルとなった。日本(輸出シェア29.7%、輸入シェア16.9%)、中国(19.0%、45.0%)、韓国(32.0%、10.6%)の3カ国が貿易相手国上位を占めた。輸出入総額では日本が中国を抜き、最大の貿易相手国となった。輸出は、日本と韓国向け原油や石油製品が堅調に推移したほか、中国向け重油の輸出増が全体の増加に寄与した。

輸入減の主因として、中国からの沿海地方向け風力発電機の輸入が一服したこと、韓国からの自動車関連製品の減少がある。一方で、先述の食品輸入停止措置のため、代替品としてアルゼンチン産牛肉、セルビア産豚肉の輸入が急増した。

ロシア中央銀行によると、2014年の極東連邦管区の対内直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)は前年比2.9倍の40億600万ドルだった。サハリン州向けの増加(72.0%増)が全体増に寄与した。

2012年に発足した極東発展省が中心となって、ロシア極東地域の投資促進政策が展開され始めた。2014年3月には、極東と一部のシベリア地域を対象に導入する特区である優先的社會經濟發展区域に関する法律が成立した。優先的發展区域は70年間にわたり設置される。入居が承認された事業者には、企業利潤税の減免、社会保険料率の優遇、行政手続きのワンストップサービスなどが提供される。第1弾として2015年6月に、ハバロフスク地方のハバロフスクとコムソモリスク・ナ・アムール、沿海地方のナデジンスキー地区の計3区域が正式に指定された。

2014年12月の年次教書演説でプーチン大統領が提案したウラジオストク自由港構想を実現する法律が2015年7月に成立した。同法律によると、沿海地方のウラジオストク周辺および中国・北朝鮮との国境に隣接する15の行政地区が対象地域とされている。対象地域内で事業活動を行う場合、税制や社会保険料、行政手続き面で優遇措置が提供されるほか、域内の空港や港を通じて入国する場合、8日間までの滞在であれば簡易ビザ制度が適用される。多くの規制緩和措置は2015年10月から実施される。税と社会保険料の優遇は2016年1月から実施される。

1999年に設置されたマガダン州の特別経済区の有効期間が2014年末までとされていたが、同年12月、期限が2025年末までに延長された。

経済成長の障害とされる物流環境改善のため、2014年10月、シベリア鉄道およびバイカル・アムール(バム)鉄道の輸送能力拡大に関する新しい政府計画が承認された。執行済みを含め、連邦予算、国民福祉基金、ロシア鉄道が2013~17年の間、合計で5,624億ルーブルを拠出する。

対外的には、中国および北朝鮮との貿易・物流関係を深化させる動きがみられた。対中国では2014年8月、沿海地方のボグラニチヌイ(中国側:綏芬河)とポルタフカ(同:東寧)の通関ポイントで取り扱われる貨物に対して、口中の税関当局間によって税関検査結果の相互承認が試験的に始まった。運輸・建設・通信会社などを傘下に持つスナ・グループは10月、中国の琿春に約3億5,000万ドルを投じてドライポート(内陸港)を建設する趣意書を吉林省政府と締結した。対北朝鮮では7月、北朝鮮・羅津港に口朝合弁の貨物ターミナルが竣工した。11月にはロシアから鉄道で運ばれた石炭が同ターミナルを通じて韓国に試験輸出された。3月と10月にガルシカ極東発展相、4月にトルトネフ極東連邦管区大統領全権代表と沿海地方、アムール州、ハバロフスク地方知事が北朝鮮を訪問、要人交流も活発に行われた。2015年2月には口朝ビジネス協議会が設立され、経済界による交流スキームも整備された。

内政面では2015年3月、サハリン州のホロシャビン知事が収賄容疑で拘束されたことを受け、大統領が同知事を解任した。知事代行としてアムール州知事のコジェミャコ氏が就任した。